

ホリスティック企業レポート イシン 143A 東証グロース

新規上場会社紹介レポート
2024年3月26日発行

一般社団法人 証券リサーチセンター



証券リサーチセンター
審査委員会審査済 20240325

イシン (143A 東証グロース)

発行日: 2024/3/26

3つの事業領域でメディア、ソリューション、プラットフォームを提供
企業の自治体向けマーケティング支援の公民共創事業の顧客拡大で成長目指すアナリスト: 鎌田 良彦 +81(0)3-6858-3216
レポートについてのお問い合わせはこちら info@stock-r.org

【143A イシン 業種: サービス業】

決算期	売上高 (百万円)	前期比 (%)	営業利益 (百万円)	前期比 (%)	経常利益 (百万円)	前期比 (%)	純利益 (百万円)	前期比 (%)	EPS (円)	BPS (円)	配当金 (円)
2022/3	1,024	-	71	-	116	-	97	-	60.8	296.8	0.0
2023/3	1,148	12.1	95	33.8	111	-4.3	83	-14.4	52.4	358.1	0.0
2024/3 予	1,278	11.3	168	76.8	165	48.6	126	51.8	78.9	-	0.0

- (注) 1. 連結ベース、純利益は親会社株主に帰属する当期純利益、2024/3期は会社予想
2. 2023年11月2日付で1:100の株式分割を実施、1株当たり指標は遡って修正
3. 2024/3期予想EPSは、公募株式数(240千株)を含めた予定期中平均株式数で算出

【株式情報】	【会社基本情報】	【その他】
株価 商い出来ず(2024年3月25日)	本店所在地 東京都新宿区	【主幹事証券会社】
発行済株式総数 1,840,000株	設立年月日 2005年4月1日	みずほ証券
時価総額 -百万円	代表者 片岡 聡	【監査人】
上場初値 商い出来ず(2024年3月25日)	従業員数 86人(2024年1月)	PwC Japan 有限責任監査法人
公募・売価格 1,080円	事業年度 4月1日~翌年3月31日	
1単元の株式数 100株	定時株主総会 事業年度終了後3か月以内	

> 事業内容

◆ 3つの事業領域でメディア、ソリューション、プラットフォームを提供

イシン(以下、同社)グループは、同社と子会社3社、関連会社1社からなり、民間企業の自治体向けマーケティングを支援する「公民共創事業」、大企業のオープンイノベーションを支援する「グローバルイノベーション事業」、ベンチャー企業の採用支援等を行う「メディア PR 事業」の3つの事業を展開している。

いずれの事業においても、顧客からの広告収入を得る「メディア」を起点に、顧客の課題を解決する「ソリューション」、サービスをシステムとして提供して利用料を得る「プラットフォーム」の3つのサービスを提供している。

24/3期第3四半期累計期間の売上高構成比は、公民共創事業が40.4%、グローバルイノベーション事業が27.7%、メディアPR事業が31.8%であった。同社が成長分野と位置付ける公民共創事業の売上高構成比が上昇している(図表1)。

【図表1】売上内訳

	22/3期		23/3期		24/3期第3四半期累計期間	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)
公民共創事業	364	35.5	417	36.3	357	40.4
グローバルイノベーション事業	273	26.7	334	29.1	245	27.7
メディアPR事業	387	37.8	395	34.4	281	31.8
合計	1,024	100.0	1,148	100.0	884	100.0

- (注) 端数処理の関係で合計と一致しない
(出所) 届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

新規上場会社紹介レポート

2/12

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

上記の3事業以外に東南アジアやインドのベンチャーキャピタルファンドに投資する投資事業組合の運営を行っている。Ishin Global Fund I L.P.は投資事業組合であり、Ishin Global Fund I Limitedはその運営管理を行っており、共に同社の子会社となる。投資事業組合の運用資産と出資受入額が非支配株主持分として貸借対照表の純資産の部に計上され、運用損益が営業外損益で計上されるが、同社の最終的な損益への影響は、投資事業組合への出資比率2%分に留まる。

持分法適用関連会社のGMOベンチャー通信スタートアップ支援(同社出資比率20%)は、GMOインターネットグループ(9449 東証プライム)との合弁会社で、ベンチャー企業への出資や経営アドバイス等を行っている。

◆ 公民共創事業

公民共創事業では、主に大手・中堅の民間企業を対象に、自治体向けのマーケティングを支援するサービスを提供している。

1) メディア:自治体通信

自治体通信は、自治体デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進を中心に、様々な課題解決に取り組む自治体とその取り組みをサポートする民間企業を紹介する情報誌で、全国約1,780カ所の自治体に無料で毎号約34,800部(24年1月発刊時点)を配布している。23/3期には11回発行された。毎号20社程度の企業が紹介されており、一自治体での導入事例を紹介することにより、他の自治体での採用を促すことを目指している。収益は民間企業の紹介記事掲載による広告収入である。

2) ソリューション:テレマーケティング、ウェビナー等

ソリューションとしては、民間企業の自治体向けマーケティングの一環として、サービスの紹介等の架電業務の代行を行うテレマーケティング、自治体職員を対象としたオンラインイベントやセミナー等のウェビナー等がある。テレマーケティングでは、新規顧客の開拓で利用される場合が多く、ターゲットとする自治体の選定やトークスクリプトの作成を同社が支援している。テレマーケティングでは架電量に応じた対価を得ており、ウェビナーでは、企業からプランに応じた料金を徴収している。

3) プラットフォーム:BtoGプラットフォーム

BtoGプラットフォームは、企業の自治体向けWEBマーケティングを支援するサービスである。具体的には、同社が自治体職員向けに運営しているWEBメディア「情報通信 Online」上に、①各企業専用のページを設置し、②自治体通信の記事掲載、③各企業のサービスカタログの設置、④企業のサービスリリースやセミナー開催の案内ができる。また、⑤自治体職員向けメールマガジンで各社のソリューション紹介、⑥自治体向けマーケティング

施策について同社の社員と定期的に相談ができるカスタマーサクセスサービスも提供している。

同サービスの収益は企業からの月額利用料であり、①～③が利用できるライトプラン(月額3.5万円)、⑤までが利用できるスタンダードプラン(同10万円)、⑥までが利用できるプレミアムプラン(月額利用料は契約内容に応じて変動)の3つのプランを提供している。

◆ グローバルイノベーション事業

グローバルイノベーション事業では、日本の大手企業を顧客とし、国内外のスタートアップや成長産業の情報提供、ソリューションの提供により、大手企業のオープンイノベーションの推進を支援している。同事業は同社及び米国での現地スタートアップの調査や取材等を行う子会社の **Ishin USA, Inc.** が担当している。

1) メディア:TECHBLITZ(テックブリッツ)

TECHBLITZ は、国内外のスタートアップ取材し、ソリューションや技術の先進事例を紹介している。大手企業の担当者等が先進情報を収集するためのWEBメディアで、無料で閲覧できる。TECHBLITZ は後述のBLITZ Portal(ブリッツポータル)のWEBマーケティングツールとしての位置づけとなっている。

2) ソリューション:研修・イベントサービス

米国の大学の教授を講師としたグローバルイノベーション研修や、オープンイノベーションに特化したイベントの開催等を行っている。

3) プラットフォーム:BLITZ Portal

BLITZ Portal は日系大手企業を顧客とする、成長産業とスタートアップに特化した情報ポータルサイトで、国内外の成長産業やスタートアップ、技術の動向をレポートやデータベースとして提供している。データベースとしては、米国の大手スタートアップデータベース運営会社の **Crunchbase, Inc.** とライセンス契約を結び、Crunchbase のデータの日本語版を搭載し、国内外で約305万社(23年11月末時点)の企業データを保有している。収益は顧客企業の利用者に付与するID数に応じた月額利用料である。

◆ メディア PR 事業

メディア PR 事業では、ベンチャー企業のブランディングと採用支援を行っている。

1) メディア:ベンチャー通信等の各種メディア、ベストベンチャー100

ベンチャー企業のブランディングと採用支援を行うメディアとしては、冊子版のベンチャー通信、WEBメディアのベンチャー通信 Online がある。これら

のメディアは主に新卒学生の採用のための記事広告を掲載するものである。現在は Online 版が中心となっている。ベンチャー通信は大学の就職課やベンチャー企業に配布される。これらメディアの収益は、記事広告掲載料である。

ベストベンチャー100 は、ベンチャー企業向けのコミュニティ形成、ブランディング、採用支援を目的とした有料会員制サービスで、WEB メディア「ベストベンチャー100」への記事掲載や、カンファレンス、経営者交流会を開催している。収益は会員企業からの月額会費である。

2) ソリューション:大型イベント

成長企業に対してマーケティングをしたい企業の協賛を受け、ベンチャー企業の経営者を中心に集めた「ベストベンチャー100 カンファレンス」を開催している。協賛企業には、自社サービスの紹介や経営者とのマッチングの機会等を提供している。

3) プラットフォーム:HIKOMA CLOUD(ヒコマクラウド)

HIKOMA CLOUD は企業の WEB サイトの採用ページ制作に特化した CMS^{※1}で、プログラミングすることなしに、採用ページの制作ができる。そのほか、コンテンツの制作支援、求人広告の運用サポートも行っている。収益は、HIKOMA CLOUD の月額利用料及び求人広告の運用手数料等である。

(注 1) Contents Management System の略。WEB の専門知識なしに WEB サイトの作成・更新・運営ができるシステム

> 特色・強み

◆ メディアを起点としたソリューション、プラットフォームへの事業展開

同社の特色は、参入している各事業領域で自社制作によるメディアを立ち上げて顧客基盤や人脈を拡大し、獲得した顧客基盤の課題を解決するためのソリューションやプラットフォームといった収益性の高いサービスの提供を行っている点にある。

◆ ストック売上高比率の高さ

24/3 期第 3 四半期累計期間の売上高 884 百万円のうち、オンラインメディアへの月額広告掲載料やプラットフォームの月額利用料からなるストック売上高の比率は約 64%となっている。

> 事業環境

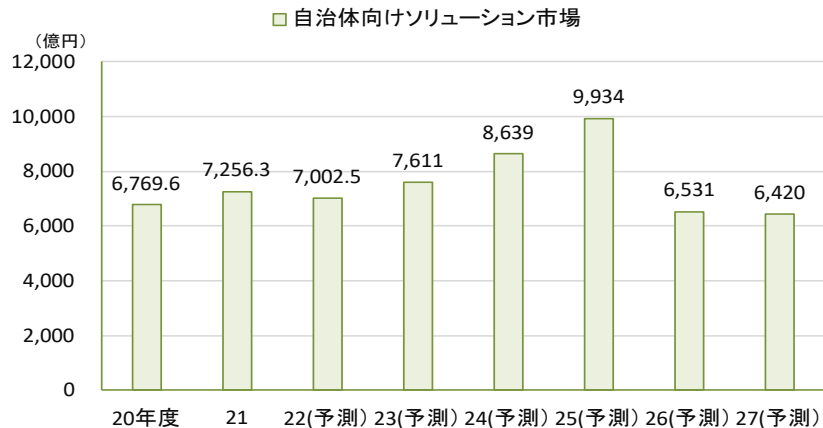
◆ 25 年度に向け拡大が見込まれる自治体向けソリューション市場

矢野経済研究所の「2023 自治体向けソリューション市場の実態と展望 ～デジタル・ガバメント、自治体 DX の最新動向～」(23 年 1 月)によれば、ハードウェアとソフトウェアの購入を中心とする自治体向けソリューション市場は、22 年度は新型コロナウイルス関連の需要剥落により、前年度比 3.5%減の 7,002 億 5,000 万円が見込まれている。

23 年度以降は、国が進める基幹系システム標準化とガバメントクラウドへの移行、自治体 DX の推進等により市場拡大が見込まれ、25 年度には 9,934 億円に達すると予想されている。26 年度には、基幹系システムの標準化・移

行の完了により市場は減少すると見込まれている(図表 2)。

【図表 2】自治体向けソリューション市場



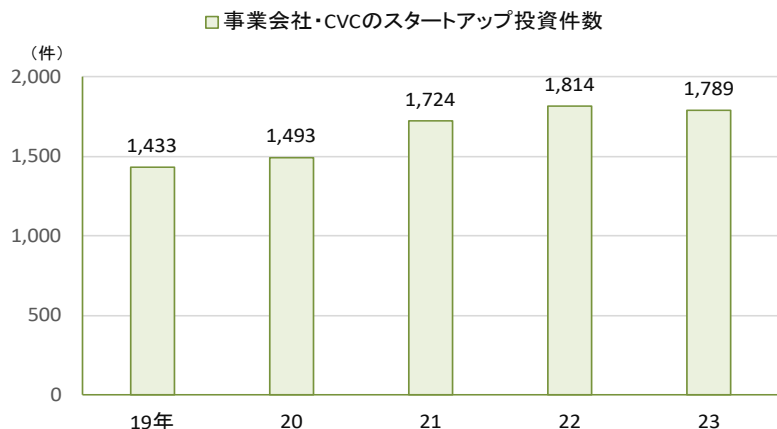
(注)市場には、ハードウェアやソフトウェアの購入費、レンタル・リース料、保守・サービスサポート料、回線使用料、要員派遣費、アウトソーシング(BPO サービス)費等を含む
(出所) 矢野経済研究所「2023 自治体向けソリューション市場の実態と展望 ～デジタル・ガバメント、自治体 DX の最新動向～」(23年1月)より証券リサーチセンター作成

◆ 増加傾向にある事業会社・CVCによるスタートアップ投資

(注2)Corporate Venture Capitalの略。事業会社が自己資金でベンチャー企業への投資を行うために組成したファンド

フォースタートアップスの「STARTUP DB」によれば、事業会社・CVC^{注2}によるスタートアップへの投資件数は、23年は若干減少したものの、19年以降増加傾向にある。事業会社がスタートアップへの投資を通じて新規事業や技術の獲得を目指す需要は根強いと見られる(図表 3)。

【図表 3】事業会社・CVCのスタートアップ投資件数



(出所)フォースタートアップス「STARTUP DB」より証券リサーチセンター作成

◆ 競合

自治体向けにサービスを提供している会社としては、自治体のホームページへの広告販売等を行うホープ(6195 東証グロース)がある。企業の新製品やサービスの発表記事等を配信するプラットフォーム企業としては、PR

TIMES を運営するPR TIMES(3922 東証プライム)がある。

企業の営業支援プラットフォームを運営する会社としては、テストマーケティングの実行支援を行うアйдマ・ホールディングス(7373 東証グロース)がある。スタートアップに関する情報プラットフォームを提供する会社としてはINITIAL を運営するユーザベース(東京都千代田区)、スタートアップへの人材紹介、採用支援を行う会社としては、フォースタートアップス(7089 東証グロース)がある。

> 業績

◆ 過去の業績推移

同社の源流は、99年12月に明石智義会長が創刊したベンチャー業界メディアの「フロンティア(現ベンチャー通信)」である。05年4月にはメディア事業を目的に幕末を設立し、14年8月にイシンに社名変更した。

14年には公民共創事業に、15年にはグローバルイノベーション事業にそれぞれメディアを創刊して参入し、その後、各事業ではソリューションの提供やプラットフォームを構築することで事業を拡大してきた(図表4)。

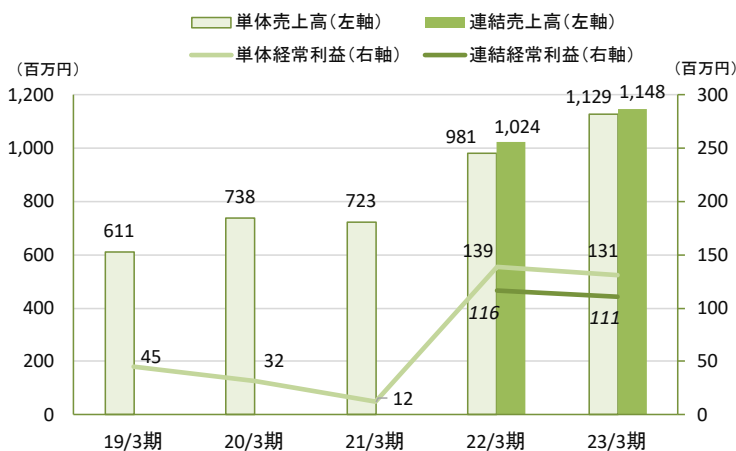
【図表4】事業展開

セグメント	サービス区分	開始時期	詳細
メディアPR事業	メディア	1999年～	『ベンチャー通信』創刊。その後各種メディアを立ち上げ
	ソリューション	2007年～	ベストベンチャー100カンファレンスの開催
	プラットフォーム	2019年～	「HIKOMA CLOUD」開始
公民共創事業	メディア	2014年～	『自治体通信』創刊
	ソリューション	2019年～	テレマーケティングサービス開始
	プラットフォーム	2022年～	「BtoGプラットフォーム」開始
グローバルイノベーション事業	メディア	2015年～	イノベーションメディア(現「TECHBLITZ」)開始
	ソリューション	2016年～	大型サミットの開催、企業調査サービスの開始
	プラットフォーム	2021年～	「BLITZ Portal」開始

(出所)届出目論見書

同社は過去5期分の単体決算と、同2期分の連結決算を開示している(図表5)。23/3期の連結経常利益は前期比4.3%減の111百万円となったが、これは22/3期に保険解約返戻金25百万円を計上した影響が大きく、営業利益は同33.8%増の95百万円であった。

【 図表 5 】 業績推移



(出所) 届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

◆ 24年3月期第3四半期累計期間

24/3期第3四半期累計期間の業績は、売上高 884 百万円、営業利益 129 百万円、経常利益 120 百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益 89 百万円であった。売上高では公民共創事業でメディアの自治体通信の新規顧客開拓が進み、グローバルイノベーション事業のイベントサービスが好調だった。

◆ 24年3月期会社計画

同社の 24/3 期計画は、売上高 1,278 百万円(前期比 11.3%増)、営業利益 168 百万円(同 76.8%増)、経常利益 165 百万円(同 48.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益 126 百万円(同 51.8%増)である(図表 6)。23 年 11 月までの実績に、23 年 12 月以降の予想値を合算した計画となっている。

【 図表 6 】 24年3月期会社計画

	23/3期		24/3期会社計画		
	(百万円)	構成比 (%)	(百万円)	構成比 (%)	前期比 (%)
売上高	1,148	100.0	1,278	100.0	11.3
公民共創事業	417	36.3	490	38.3	17.5
グローバルイノベーション事業	334	29.1	383	30.0	14.7
メディアPR事業	395	34.4	404	31.6	2.3
売上原価	266	23.2	321	25.1	20.7
売上総利益	881	76.7	957	74.9	8.6
販売費及び一般管理費	786	68.5	788	61.7	0.3
営業利益	95	8.3	168	13.1	76.8
営業外収支	16	-	-3	-	-
経常利益	111	9.7	165	12.9	48.6
親会社株主に帰属する当期純利益	83	7.2	126	9.9	51.8

(注) 端数処理の関係で合計と一致しない

(出所) 「東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」を基に証券リサーチセンター作成

各事業の売上高計画は、当期受注案件からの売上高と、解約率を考慮した既存継続案件からの売上高に基づいて算出している。

公民共創事業の受注案件は営業担当者ごとに商品別受注目標を設定し、収益計上タイミングを基に売上高計画を策定している。受注目標は 513 百万円(前期比 15%増)である。既存継続案件売上高は、BtoG プラットフォームの解約率を過去の実績を基に保守的に勘案して算出している。以上から、売上高は 490 百万円(前期比 17.5%増)を見込んでいる。商品別売上高構成比は、自治体通信が約 41%、BtoG プラットフォームが約 30%、テレマーケティング、ウェビナー等の各種ソリューションが約 27%である。

グローバルイノベーション事業の当期受注案件からの売上高は、主力商品の BLITZ Portal については、毎月の受注件数に商品単価を乗じて売上高計画を策定している。月間受注件数は 11 月までの平均 3.1 件に対し、3 月に受注が増える傾向にあることから 12 月以降は平均 3.8 件、年間では平均 3.3 件(前期比 0.7 件減)を計画している。研修・イベントサービスでは第 4 四半期に大型のグローバル研修サービスの売上計上を見込んでいる。既存継続案件売上高は BLITZ Portal の解約率を保守的に勘案して算出している。以上から、売上高は 383 百万円(前期比 14.7%増)を見込んでいる。商品別売上高構成比は、BLITZ Portal が約 82%、研修・イベントサービスが約 17%である。

メディア PR 事業の受注案件は営業担当者ごとに商品別受注目標を設定し、収益計上タイミングを基に売上高計画を策定している。受注目標は 199 百万円(前期比 9%減)である。HIKOMA CLOUD やベンチャー通信 Online 等の既存継続案件売上高は過去の実績を基に解約率を保守的に勘案して算出している。以上から、売上高は 404 百万円(同 2.3%増)を見込んでいる。商品別売上高構成比は、ベンチャー通信、ベンチャー通信 Online、ベストベンチャー100等の各種メディアが約 73%、HIKOMA CLOUD が約 20%、ベストベンチャー100 カンファレンス等の大型イベントが約 8%である。

売上原価の主要項目は、メディア制作やシステム開発に関する労務費と、雑誌の印刷・流通費やシステムの保守・開発の外注費である。労務費は人員増加により 99 百万円(前期比 18.4%増)、雑誌の印刷・流通費やシステム関連の外注費は 154 百万円(同 5.7%増)を見込んでいる。これらの結果、売上原価は 321 百万円(同 20.7%増)、売上総利益は 957 百万円(同 8.6%増)の計画である。

販売費及び一般管理費(以下、販管費)の主要項目は、各事業部門の営業担当者や本社部門人員の人件費・教育採用費と支払報酬である。人件費・教育採用費は人員増加により 585 百万円(前期比 4.3%増)、支払報酬

は主に上場関連費用として 41 百万円(同 0.4%減)を見込んでいる。一方、広告宣伝費等は費用対効果を勘案して抑制的な運用を行う結果、販管費は 788 百万円(同 0.3%増)、営業利益は 168 百万円(同 76.8%増)の計画である。

営業外損益では Ishin Global Fund の運営に伴う運用損益や費用を見込み、営業外収益 22 百万円、営業外費用 24 百万円を見込んでいる。この結果経常利益は 165 百万円(前期比 48.6%増)の計画である。

特別利益に子会社 Ishin SG Pte. Ltd.の清算確定に伴う子会社清算益 3 百万円を計上し、法人税等調整額を含む法人税等合計で 51 百万円、Ishin Global Fund の非支配株主に帰属する当期純損失 9 百万円を控除後の親会社株主に帰属する当期純利益は 126 百万円(前期比 51.8%増)の計画である。

◆ 成長戦略

同社は公民共創事業を成長分野と位置付け、同事業の成長によるグループ全体の成長を目指している。グローバルイノベーション事業とメディア PR 事業は、ストック売上高の積上げによる安定成長と、マーケティングコストの最適化、バックオフィス業務の効率化による収益性の改善を目指す。

公民共創事業では、短期的には収益性の高い BtoG プラットフォームとテレマーケティングやウェビナー等のソリューションの契約社数の拡大を目指す。23 年 4 月には高知県香南市に自社コールセンターを設置し、コールセンターの内製化による品質向上でテレマーケティングの契約社数拡大とコスト削減を図る考えである。中期的には提供サービスの拡大による契約社数と LTV^{注3}の最大化を目指している。

(注3)Life Time Value の略。顧客が自社との取引開始から終了までの期間にどれだけの利益をもたらすかの指標

> 経営課題/リスク

◆ プラットフォーム型サービスの解約率

プラットフォーム型の主要サービスの足元の年次解約率は、BLITZ Portal が 26.4%、BtoG プラットフォームのライトプランが 55.2%、スタンダードプランが 29.6%となっている。背景には BLITZ Portal の開始が 21 年、BtoG プラットフォームの開始が 22 年と開始後の期間が短いことや、BtoG プラットフォームでは短期間に新製品やサービスのマーケティングを集中的に行う顧客が一定数存在する等の要因があるが、ストック売上高の安定的な成長を目指すためには、新たなサービスの投入等による解約率の改善が必要となる。

◆ 配当政策について

同社は株主への利益還元の重要性を認識しているが、現状は成長過程にあると考えているため、内部留保を充実させ、それを原資として中長期的な事業拡大の投資に充当することが、将来的な株主への利益還元につながると考えている。将来的には、財政状態、業績、事業計画等を勘案し、株主

への利益還元策を決定していく考えであるが、配当実施の可能性及びその時期などについては現時点では未定としている。

◆ 流通株式比率及び流通株式時価総額について

同社のオーバーアロットメントを除く上場時の流通株式比率は 30.7%と証券リサーチセンターでは試算している。同社が上場する東証グロース市場の上場維持基準を満たすには、流通株式比率が 25%以上、流通株式時価総額が 5 億円以上である必要がある。事業年度末の状況に基づいて上場維持基準の審査が行われるが、何らかの理由でこれらの基準を下回った場合、その後 1 年以内に上場維持基準に適合しない場合には、上場廃止基準に該当する点には留意が必要である。

【 図表 7 】 財務諸表

損益計算書	2022/3		2023/3		2024/3 3Q累計	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
売上高	1,024	100.0	1,148	100.0	884	100.0
売上原価	244	23.8	266	23.2	204	23.1
売上総利益	779	76.1	881	76.7	680	76.9
販売費及び一般管理費	707	69.0	786	68.5	550	62.2
営業利益	71	6.9	95	8.3	129	14.6
営業外収益	62	-	39	-	14	-
営業外費用	17	-	23	-	23	-
経常利益	116	11.3	111	9.7	120	13.6
税引前当期 (四半期) 純利益	116	11.3	106	9.2	124	14.0
親会社株主に帰属する当期 (四半期) 純利益	97	9.5	83	7.2	89	10.1

貸借対照表	2022/3		2023/3		2024/3 3Q	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
流動資産	950	71.3	1,080	67.0	1,121	69.1
現金及び預金	757	56.8	880	54.6	997	61.4
売上債権	151	11.3	162	10.0	72	4.4
棚卸資産	1	0.1	4	0.2	20	1.2
固定資産	382	28.7	532	33.0	502	30.9
有形固定資産	10	0.8	7	0.4	10	0.6
無形固定資産	24	1.8	28	1.7	18	1.1
投資その他の資産	347	26.1	497	30.8	472	29.1
総資産	1,332	100.0	1,613	100.0	1,623	100.0
流動負債	384	28.8	436	27.0	401	24.7
買入債務	44	3.3	31	1.9	14	0.9
固定負債	2	0.2	2	0.1	4	0.2
純資産	945	70.9	1,174	72.8	1,218	75.0
自己資本	474	35.6	573	35.5	666	41.0

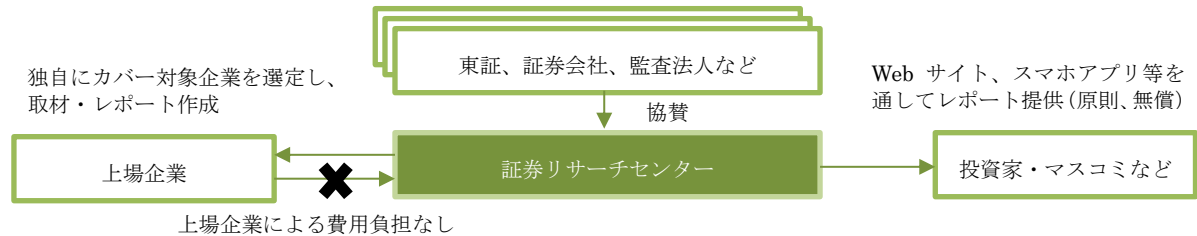
キャッシュ・フロー計算書	2022/3	2023/3
	(百万円)	(百万円)
営業キャッシュ・フロー	64	106
減価償却費	11	11
投資キャッシュ・フロー	-18	-17
財務キャッシュ・フロー	0	0
配当金の支払額	-	-
現金及び現金同等物の増減額	79	122
現金及び現金同等物の期末残高	757	880

(出所)届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

証券リサーチセンターについて

証券リサーチセンターは、株式市場の活性化に向けて、中立的な立場から、アナリスト・カバーが不十分な企業を中心にアナリスト・レポートを作成し、広く一般にレポートを公開する活動を展開しております。

※当センターのレポートは経済産業省の「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」を参照しています。



■協賛会員

株式会社東京証券取引所	S M B C 日興証券株式会社	大和証券株式会社	野村證券株式会社
みずほ証券株式会社	EY 新日本有限責任監査法人	有限責任あずさ監査法人	株式会社 I C M G
太陽有限責任監査法人	有限責任監査法人トーマツ	株式会社 S B I 証券	三優監査法人
PwC Japan 有限責任監査法人	いちよし証券株式会社	J トラストグローバル証券株式会社	
監査法人 A&A パートナーズ	仰星監査法人	監査法人アヴァンティア	宝印刷株式会社
株式会社プロネクサス	日本証券業協会	公益社団法人日本証券アナリスト協会	

■後援

株式会社名古屋証券取引所	証券会員制法人札幌証券取引所
一般社団法人日本ベンチャーキャピタル協会	一般社団法人日本 IR 協議会

アナリストによる証明

本レポートに記載されたアナリストは、本レポートに記載された内容が、ここで議論された全ての証券や発行企業に対するアナリスト個人の見解を正確に反映していることを表明します。また本レポートの執筆にあたり、アナリストの報酬が、直接的あるいは間接的にこのレポートで示した見解によって、現在、過去、未来にわたって一切の影響を受けないことを保証いたします。

免責事項

- ・本レポートは、一般社団法人 証券リサーチセンターに所属する証券アナリストが、広く投資家に株式投資の参考情報として閲覧されることを目的として作成したものであり、特定の証券又は金融商品の売買の推奨、勧誘を目的としたものではありません。
- ・本レポートの内容・記述は、一般に入手可能な公開情報に基づき、アナリストの取材により必要な補充を加え作成されたものです。本レポートの作成者は、インサイダー情報の使用はもとより、当該情報を入手することも禁じられています。本レポートに含まれる情報は、正確かつ信頼できると考えられていますが、その正確性が客観的に検証されているものではありません。また、本レポートは投資家が必要とする全ての情報を含むことを意図したものではありません。
- ・本レポートに含まれる情報は、金融市場や経済環境の変化等のために、最新のものではなくなる可能性があります。本レポート内で直接又は間接的に取り上げられている株式は、株価の変動や発行体の経営・財務状況の変化、金利・為替の変動等の要因により、投資元本を割り込むリスクがあります。過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを示唆し、または保証するものではありません。
- ・本レポート内で示す見解は予告なしに変更されることがあり、一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポート内に含まれる情報及び見解を更新する義務を負うものではありません。
- ・一般社団法人 証券リサーチセンターは、投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても一切責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならない。投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。
- ・本レポートの著作権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。